

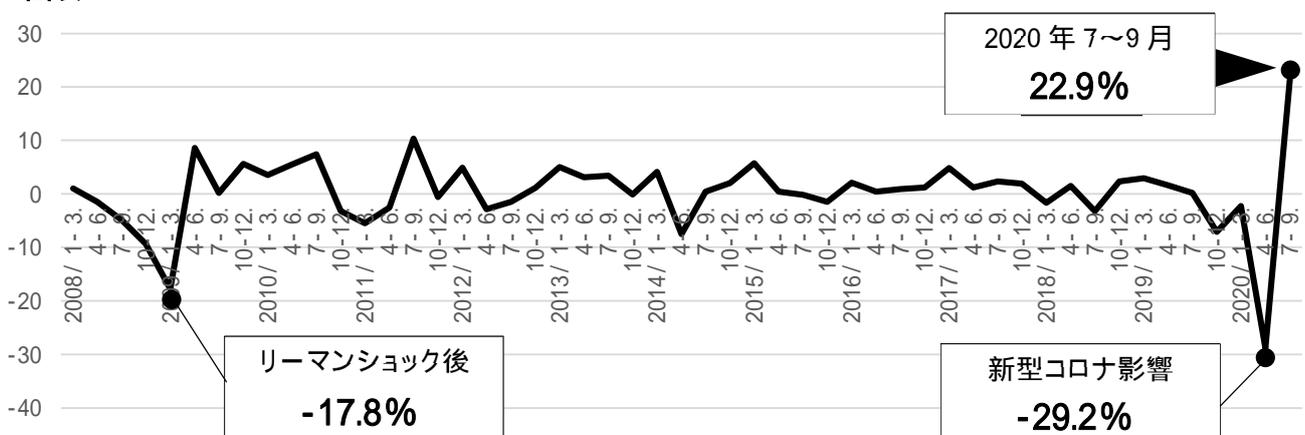
# 第1章.長崎県の産業を取り巻く現況

## 1 新型コロナウイルス感染拡大による経済の低迷と消費行動の変化(国内の状況)

### 実質GDP成長率 (2020年7~9月期 内閣府12/8発表改定値)

内閣府が令和2年12月に発表した2020年7~9月期の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質で前期比5.3%増、この成長が1年続いた場合の年率に換算すると22.9%増となり、1980年以降では最大の伸びとなりました。ただし、新型コロナウイルスの影響で前の3か月がマイナス29.2%と歴史的な急落になったことの反動という側面が大きいという、感染拡大前の水準には遠く、日本経済は回復途上にあることを示した形となっています。

図表 2

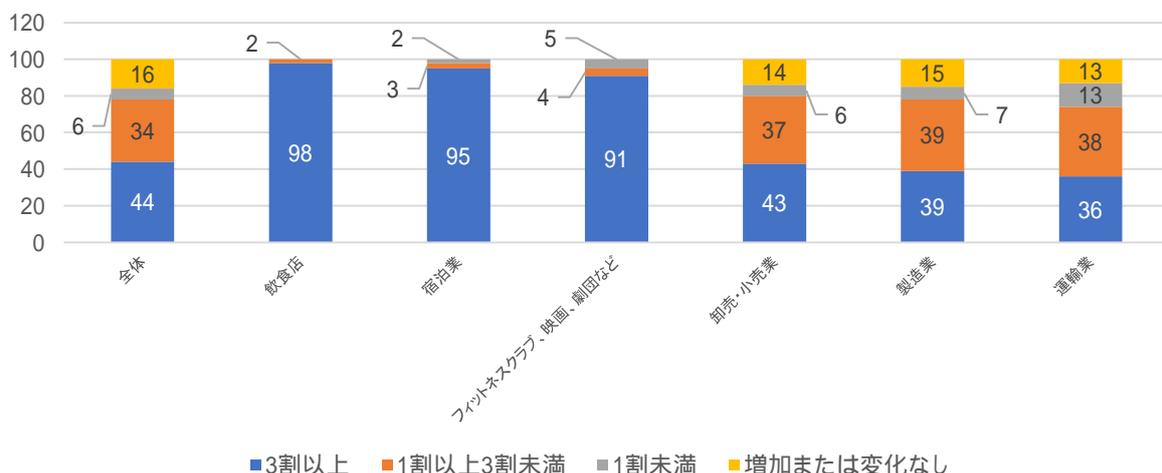


出典)内閣府発表資料を基に作成

### 国内で売上が減少した業種

調査会社の日本企業に対するアンケートによると、1年前と比べて売上が減少した企業の割合は全体の84%となっており、特に飲食店は98%、宿泊業は95%が3割以上の売上減という甚大な影響を受けています。

図表 3 [2020年4月の売上が減少した企業の割合[対前年同月比](%)]



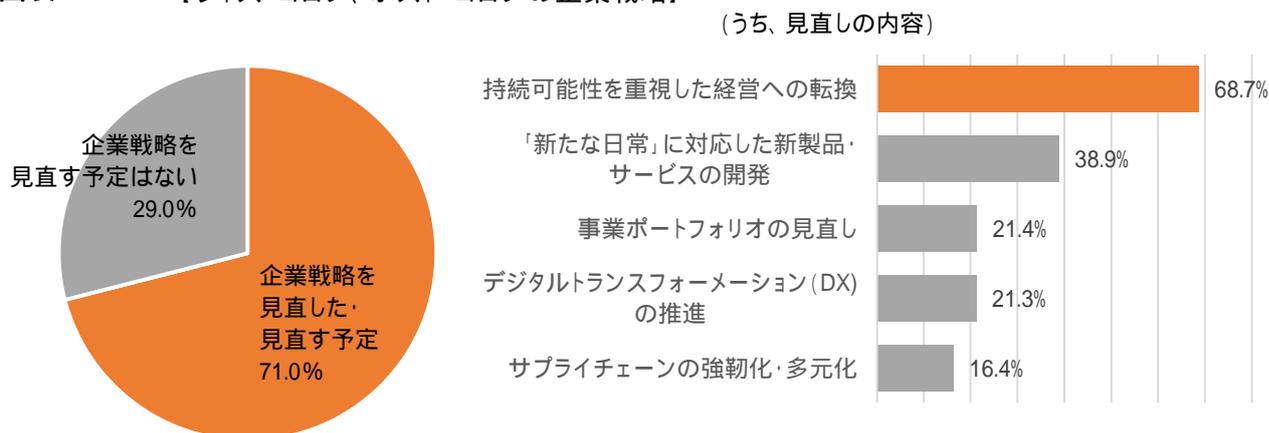
出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第38回)資料

## ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの企業戦略

日本企業に対するアンケート調査によると、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据え「企業戦略を見直した」又は「見直す予定がある」と回答した企業は71.0%となっています。

見直しの内容としては、「持続可能性を重視した経営への転換」が68.7%と最も高く、「「新たな日常」に対応した新製品・サービスの開発(38.9%)」が続いています。

図表4 【ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの企業戦略】



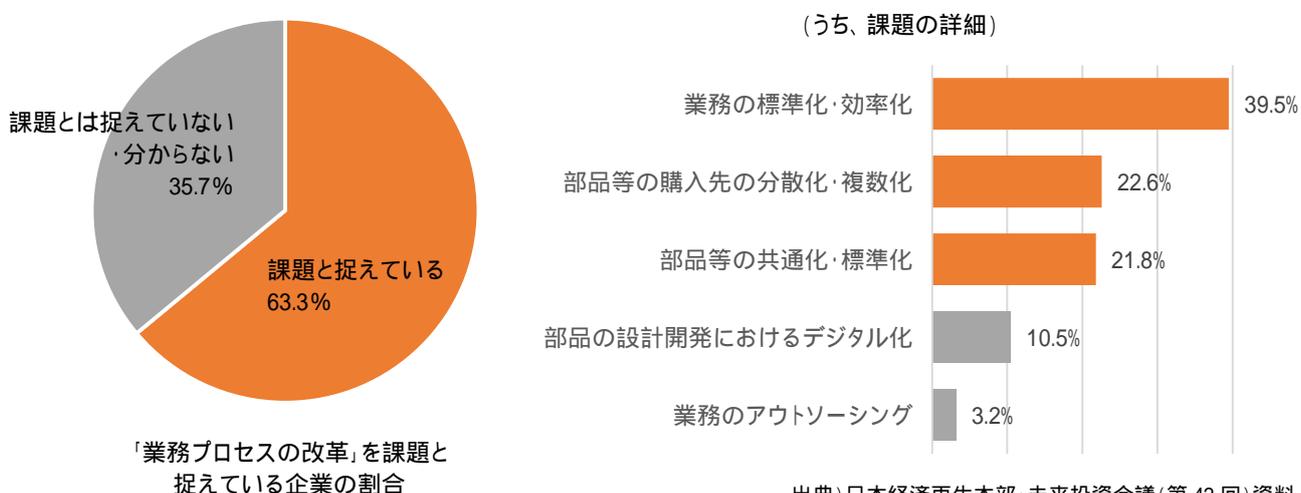
出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第42回)資料

## サプライチェーンの課題

日本企業に対するアンケート調査によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえて、今後注力すべきサプライチェーン<sup>1</sup>上の課題として、「業務プロセスの改革」が必要と考えている企業は、全体の63.3%となっています。

課題の内容としては、業務の標準化・効率化(39.5%)、部品等の購入先の分散化・複数化(22.6%)、部品の共通化・標準化(21.8%)などが挙げられています。

図表5 【今後注力すべきサプライチェーン上の課題(製造業)】



出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第42回)資料

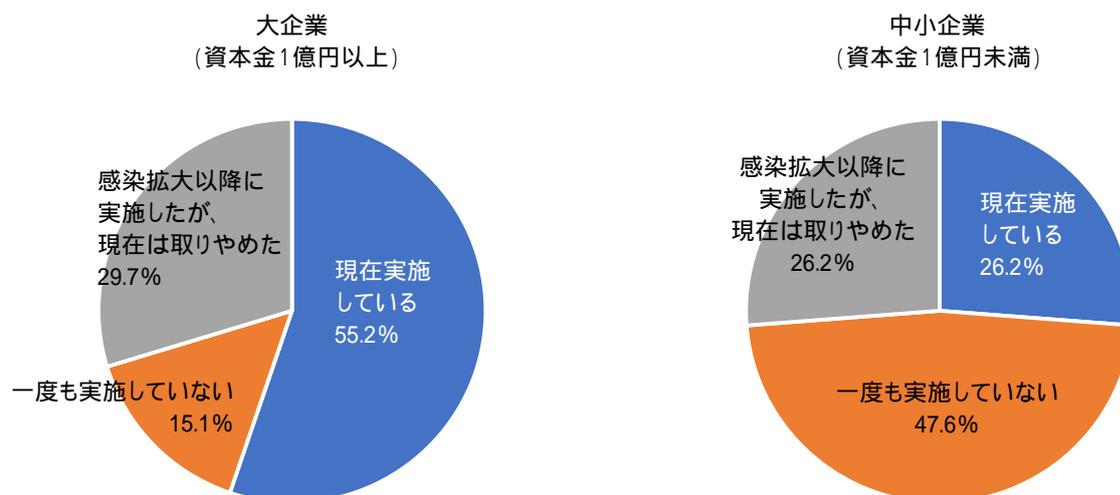
<sup>1</sup> 【サプライチェーン】製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

## テレワークの実施割合

2020年6-7月に実施された企業に対するアンケートによると、「テレワーク<sup>2</sup>を現在実施している」と回答した企業の割合は、大企業では55.2%、中小企業では26.2%となっています。

一方、「感染拡大以降に実施したが、現在は取りやめた」と回答した企業は、大企業では29.7%、中小企業では26.2%となっています。

図表 6 【テレワークの実施割合】



(注) 2020年6月29日-7月8日にかけて実施したアンケート調査(大企業の回答数:2,400社、中小企業の回答数:11,956社)  
「貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか?」に対する回答結果。

出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第42回)資料

<sup>2</sup> 【テレワーク】ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと

## 2 長崎県の産業・経済概況

### 県内の企業数、従業者数

平成 28 年の県内企業の総数は 41,846 者で、約 99.9%が中小企業、うち 86.5%が小規模企業となっています。

全国では、中小企業が 99.7%、うち小規模企業が 84.9%を占めており、本県の方が中小企業、小規模企業の割合ともにやや大きくなっています。また、県内の従業者のうち、91.8%が中小企業で、うち 36.4%が小規模企業で働いています。

全国では、中小企業で 68.8%、うち小規模企業で 22.3%が働いており、本県では全国と比較して中小企業または小規模企業で働く従業者の割合が高いといえます。

なお、県内の大企業数は 53 者、大企業で働く従業者の割合は 8.2%と、対平成 24 年比でいずれも増加しています。

図表 7 【企業数、従業者数(民営、非一次)】

		H24				H28					
		企業数(者)		従業者数(人)		企業数(者)			従業者数(人)		
			構成比		構成比		構成比	対H24増減率		構成比	対H24増減率
全 国	総数	3,863,530	100.0%	46,138,943	100.0%	3,589,333	100.0%	7.1%	46,789,995	100.0%	1.4%
	大企業	10,596	0.3%	13,971,459	30.3%	11,157	0.3%	5.3%	14,588,963	31.2%	4.4%
	中小企業	3,852,934	99.7%	32,167,484	69.7%	3,578,176	99.7%	7.1%	32,201,032	68.8%	0.1%
	うち小規模企業	3,342,814	86.5%	11,923,280	25.8%	3,048,390	84.9%	8.8%	10,437,271	22.3%	12.5%
長 崎 県	総数	44,730	100.0%	338,956	100.0%	41,846	100.0%	6.4%	326,505	100.0%	3.7%
	大企業	43	0.1%	25,521	7.5%	53	0.1%	23.3%	26,879	8.2%	5.3%
	中小企業	44,687	99.9%	313,435	92.5%	41,793	99.9%	6.5%	299,626	91.8%	4.4%
	うち小規模企業	39,157	87.5%	133,663	39.4%	36,201	86.5%	7.5%	118,916	36.4%	11.0%

出典)2020年版中小企業白書

図表 8 【中小企業基本法上の中小企業の定義】

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金 または	従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

出典)2020年版中小企業白書

# 経済・雇用概況

## ア) 業況判断

長崎県・企業短期経済観測調査(短観)(2020年12月)の業況判断によると、製造業・非製造業とも、経済活動の再開等で6月調査及び9月調査よりも業況の改善が見られるものの、景況感はい依然大幅なマイナス水準で、先行きが不透明な状況となっています。

図表 9 【長崎県内の業況判断】(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年 12月	2020年 3月	2020年 6月	2020年9月調査		2020年12月調査			
				最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				(2020/9月)	(2020/12月)	(2020/12月)	(2021/3月)	(2021/3月)	
全産業	6	-16	-31	-24	-36	-14	10	-24	-10
製造業	-8	-15	-31	-29	-36	-16	13	-27	-11
窯業・土石製品	-	-20	-40	-60	-60	-60	0	-40	20
鉄鋼	-	-33	-33	-33	-67	0	33	-67	-67
食料品	-	-25	-50	-50	-37	-37	13	-37	0
金属製品	-	0	-33	33	-33	0	-33	-33	-33
はん用機械	-	-50	0	-25	-25	25	50	-25	-50
生産用機械	-	-25	-50	-25	-50	-50	-25	-75	-25
電気機械	-	-20	-80	-80	-40	-20	60	0	20
造船・重機等	-	33	11	22	0	33	11	11	-22
素材業種	-	-33	-36	-55	-64	-46	9	-45	1
加工業種	-	-9	-30	-21	-27	-6	15	-21	-15
非製造業	12	-16	-31	-22	-37	-12	10	-23	-11
建設	-	20	25	30	-10	25	-5	0	-25
不動産	-	40	-20	20	-20	-20	-40	-40	-20
卸売	-	-29	-50	-57	-64	-43	14	-57	-14
小売	-	-41	-24	-6	-17	23	29	17	-6
運輸・郵便	-	-36	-73	-73	-64	-64	9	-46	18
電気・ガス	-	0	-33	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス	-	20	0	0	-20	-20	-20	-40	-20
対個人サービス	-	-25	-75	-50	-50	-50	0	-25	25
宿泊・飲食サービス	-	-67	-100	-89	-89	-34	55	-56	-22

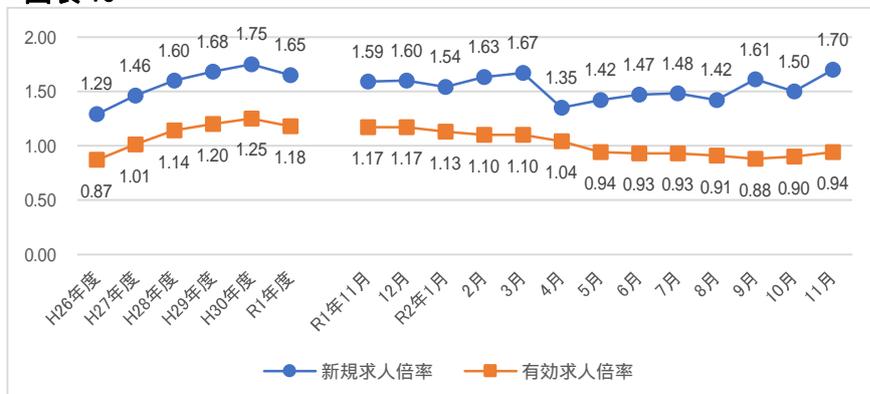
(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を示す、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

出典) 日本銀行長崎支店「長崎県・企業短期経済観測調査(短観)」

## イ) 雇用情勢

有効求人倍率は平成26年度以降上昇傾向でしたが、令和元年度に減少に転じました。令和2年11月の有効求人倍率は0.94倍と、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け7か月連続で1倍を切っています。

図表 10



出典) 厚生労働省長崎労働局「職業安定業務月報」

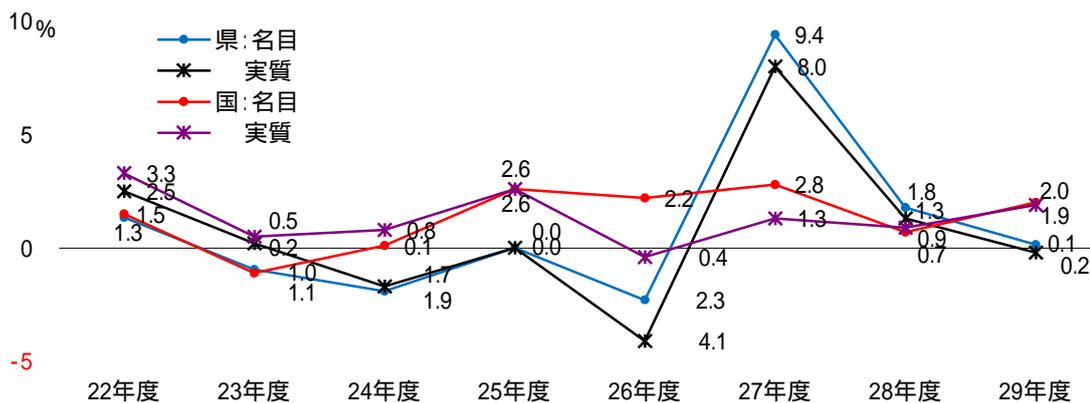
## ウ) 経済成長率

本県の平成29年度の経済成長率は名目で0.1%増、実質は0.2%減と、国の経済成長率を下回っています。平成27年以降、県内総生産額は4兆5,000億円程度で推移しており、リーマン・ショックの影響を受けた平成20年に比べて約7%増加しました。

産業別では、平成29年度の第2次産業は対前年1.8%減となりましたが、一方で第1次産業では対前年5.2%増、第3次産業では対前年0.4%増となりました。

平成29年度の1人当たり県民所得は3年連続で上昇し、前年度より2.2%増加しています。

図表11 【経済成長率の推移】



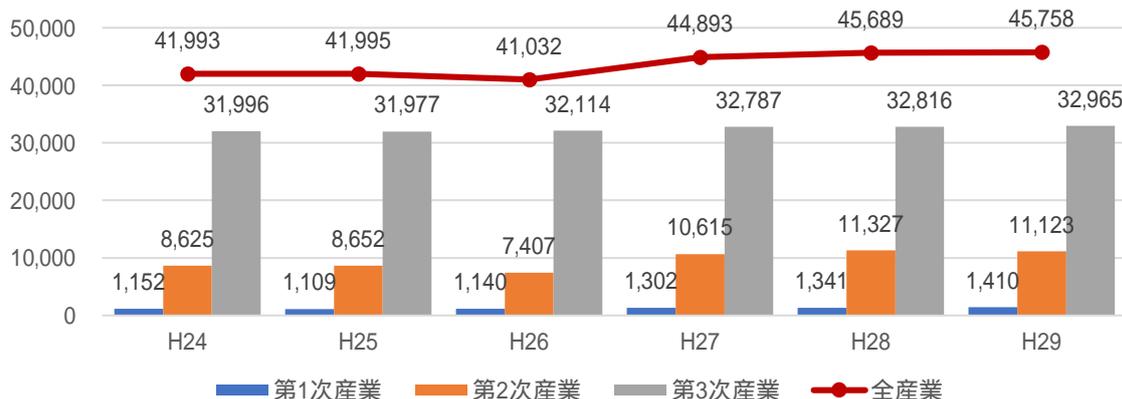
出典) 長崎県統計課まとめ

図表12 【県(国)民経済計算主要指標(%、億円、千円/人)】

項目	長崎県		国		
	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成28年度 2016	平成29年度 2017	
経済成長率	名目	1.8	0.1	0.7	2.0
	実質	1.3	0.2	0.9	1.9
県(国)内総生産 (生産側)	名目	45,689	45,758	5,367,950	5,474,085
	実質	44,081	43,992	5,219,789	5,316,781
県(国)内総生産(支出側)	45,689	45,758	5,367,950	5,474,085	
県(国)民所得	34,382	34,811	3,911,856	4,041,977	
1人当たり県(国)民所得	2,516	2,571	3,082	3,190	

出典) 長崎県統計課まとめ

図表13 【産業分類別県内総生産(名目)の推移(億円)】



出典) 県民経済計算

# 付加価値額等

## ア)付加価値額の水準等

平成 28 年経済センサスによると、本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額、すなわち労働生産性<sup>3</sup>はともに全国 38 位(九州 5 位)となっています。

また、本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額を産業分類別に全国と比較すると、下位の産業が多く見られます。

図表 14 【九州各県一覧(人、百万円)】

	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所あたり付加価値 ( / )		従業者あたり付加価値 ( / )	
					全国順位		全国順位
福岡県	192,914	2,120,204	10,348,615	53.6	14	4.9	20
佐賀県	35,283	343,512	1,446,675	41.0	31	4.2	36
長崎県	57,723	513,418	2,145,196	37.2	38	4.2	38
熊本県	67,174	660,731	2,847,569	42.4	27	4.3	33
大分県	49,325	462,156	1,935,902	39.2	35	4.2	37
宮崎県	48,094	430,449	1,693,218	35.2	43	3.9	46
鹿児島県	70,263	640,966	2,570,068	36.6	39	4.0	45
沖縄県	56,549	508,467	1,931,057	34.1	46	3.8	47

出典)H28 経済センサス

図表 15 【産業分類別一覧】

地域	産業大分類	事業所数	事業従事者数	付加価値額	付加価値構成割合	事業所あたり付加価値額 ( / )		従業者あたり付加価値額 ( / )	
							順位		順位
長崎県	A 農業, 林業	327	3,763	12,892	0.60%	39.4		3.4	
長崎県	B 漁業	210	2,875	16,748	0.78%	79.8		5.8	
長崎県	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	334	2,216	0.10%	92.3	16	6.6	24
長崎県	D 建設業	5,386	39,136	163,472	7.62%	30.4	40	4.2	44
長崎県	E 製造業	3,787	68,170	367,883	17.15%	97.1	38	5.4	33
長崎県	F 電気・ガス・熱供給・水道業	72	1,726	34,426	1.60%	478.1	39	19.9	25
長崎県	G 情報通信業	339	4,736	28,240	1.32%	83.3	43	6.0	43
長崎県	H 運輸業, 郵便業	1,373	24,298	94,801	4.42%	69.0	45	3.9	43
長崎県	I 卸売業, 小売業	16,499	108,745	458,437	21.37%	27.8	38	4.2	30
長崎県	J 金融業, 保険業	930	14,829	106,259	4.95%	114.3	35	7.2	46
長崎県	K 不動産業, 物品賃貸業	3,008	8,939	36,907	1.72%	12.3	39	4.1	39
長崎県	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,913	12,816	73,646	3.43%	38.5	19	5.7	20
長崎県	M 宿泊業, 飲食サービス業	7,095	46,648	90,896	4.24%	12.8	33	1.9	31
長崎県	N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,560	23,972	85,487	3.99%	15.4	16	3.6	10
長崎県	O 教育, 学習支援業	1,545	14,529	48,740	2.27%	31.5	25	3.4	31
長崎県	P 医療, 福祉	5,488	101,719	395,000	18.41%	72.0	18	3.9	24
長崎県	Q 複合サービス事業	629	6,370	37,634	1.75%	59.8	34	5.9	6
長崎県	R サービス業(他に分類されないもの)	3,534	29,789	91,413	4.26%	25.9	33	3.1	28

他県の秘匿値により算定不能

出典)H28 経済センサス

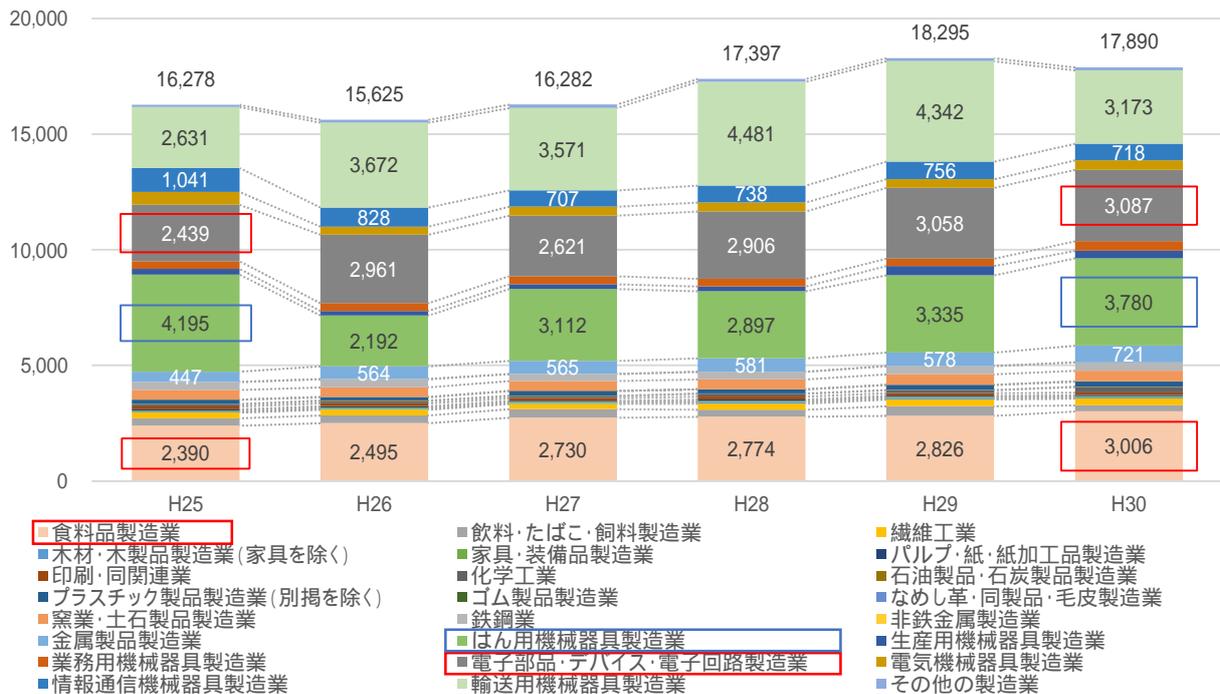
<sup>3</sup> [労働生産性]算出式:「付加価値額」÷「従業者数」または「事業所数」

## イ) 製造業について

平成 25 年から製造品出荷額等が増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業 (648 億円増加)」、「食料品製造業 (616 億円増加)」、減少した分野は「はん用機械器具製造業 (415 億円減少)」となっています。

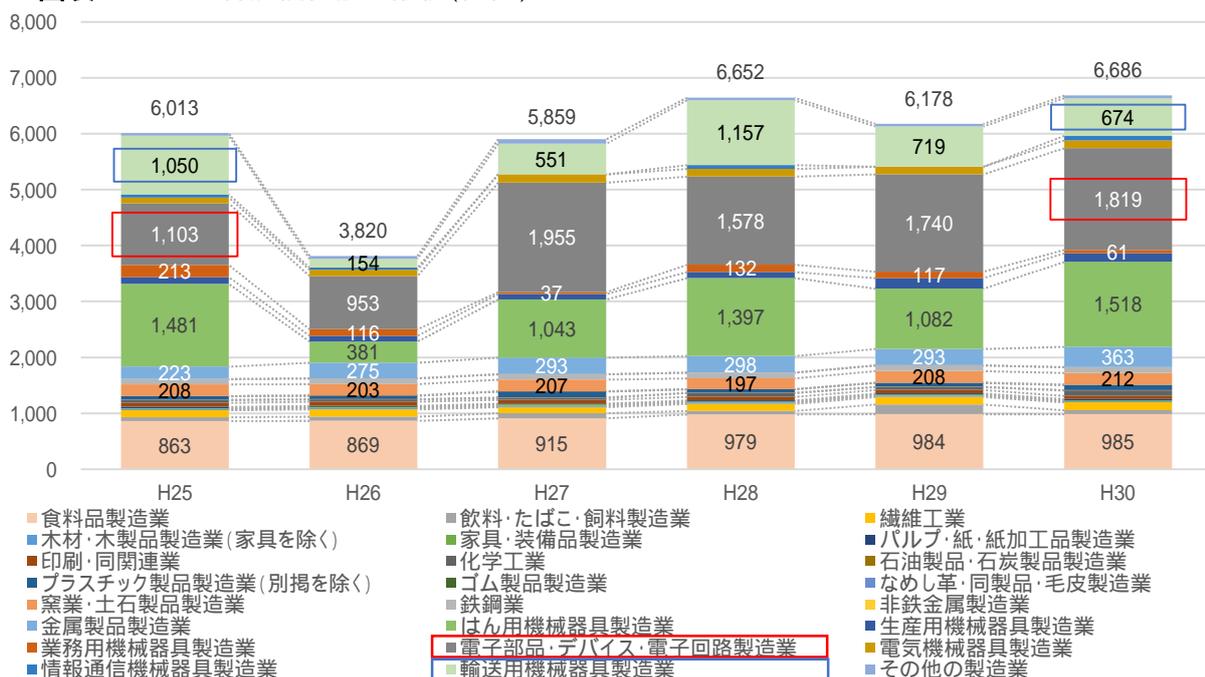
平成 25 年から付加価値額が増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業 (716 億円増加)」、減少した分野は「輸送用機械器具製造業 (376 億円減少)」となっています。

図表 16 【製造品出荷額等の推移(億円)】



出典) 2019 工業統計を基に作成

図表 17 【付加価値額の推移(億円)】



出典) 2019 工業統計を基に作成

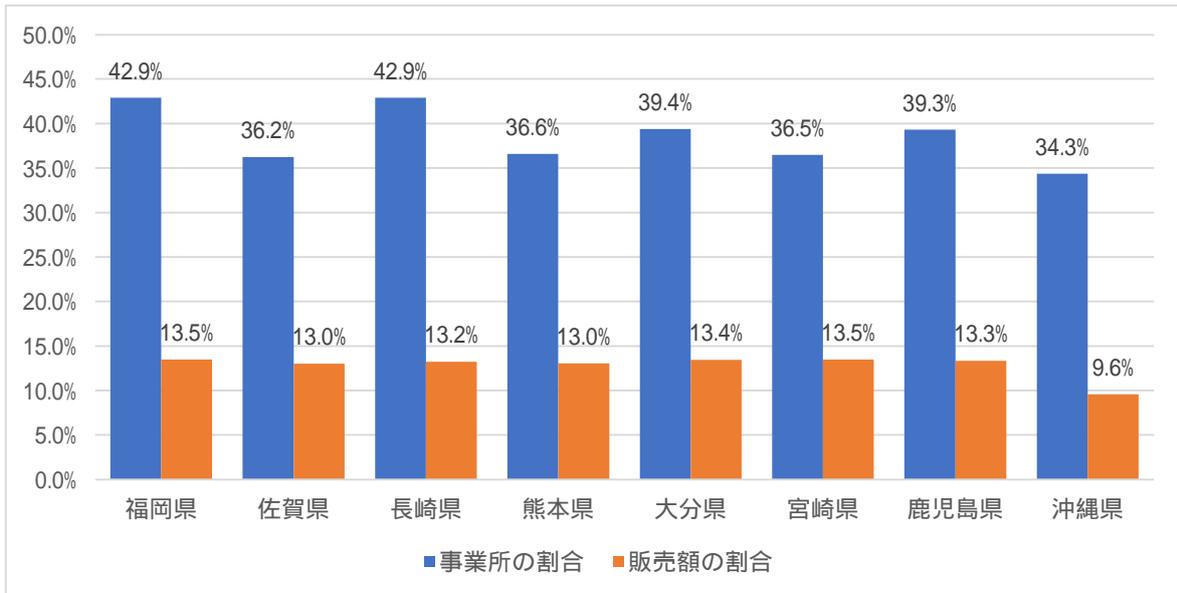
## ウ) サービス産業について

本県は規模の小さい(売り場面積 100 m<sup>2</sup>未満)事業所が多く、規模の大きい(売り場面積 3,000 m<sup>2</sup>以上)事業所が少ない傾向にあります。

卸売業の法人事業者数は横ばい、個人事業者数は減少傾向にあります。

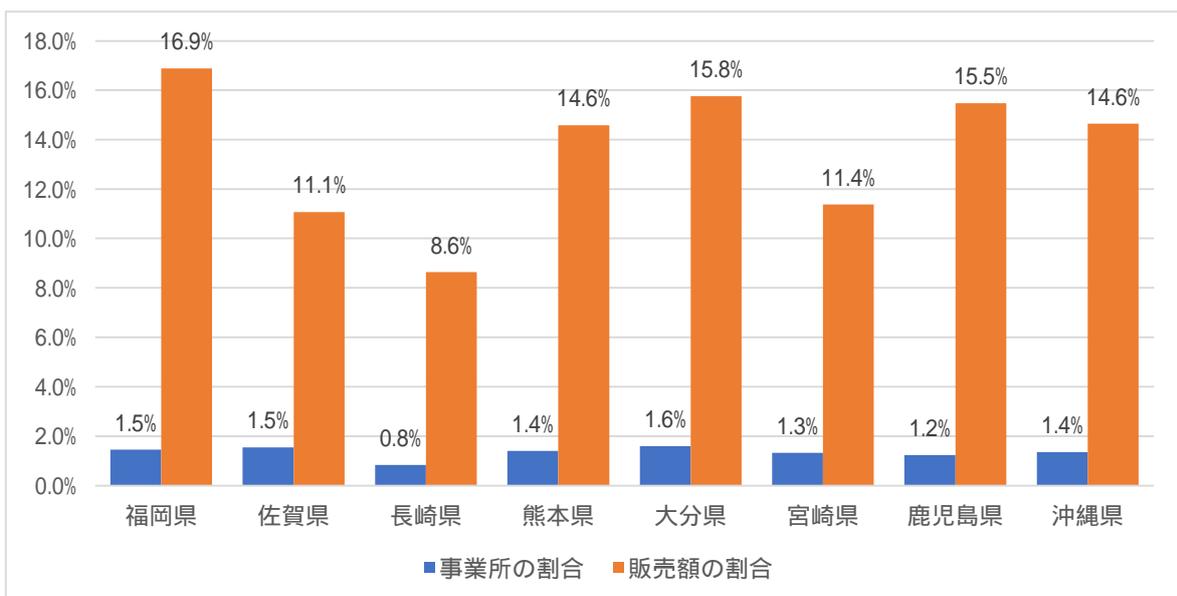
小売業の法人事業者数は横ばい、個人事業者数は減少傾向、事業所あたり販売額は増加傾向にあります。

図表 18 【小売業事業所のうち売り場面積 100 m<sup>2</sup>未満の事業所の割合】



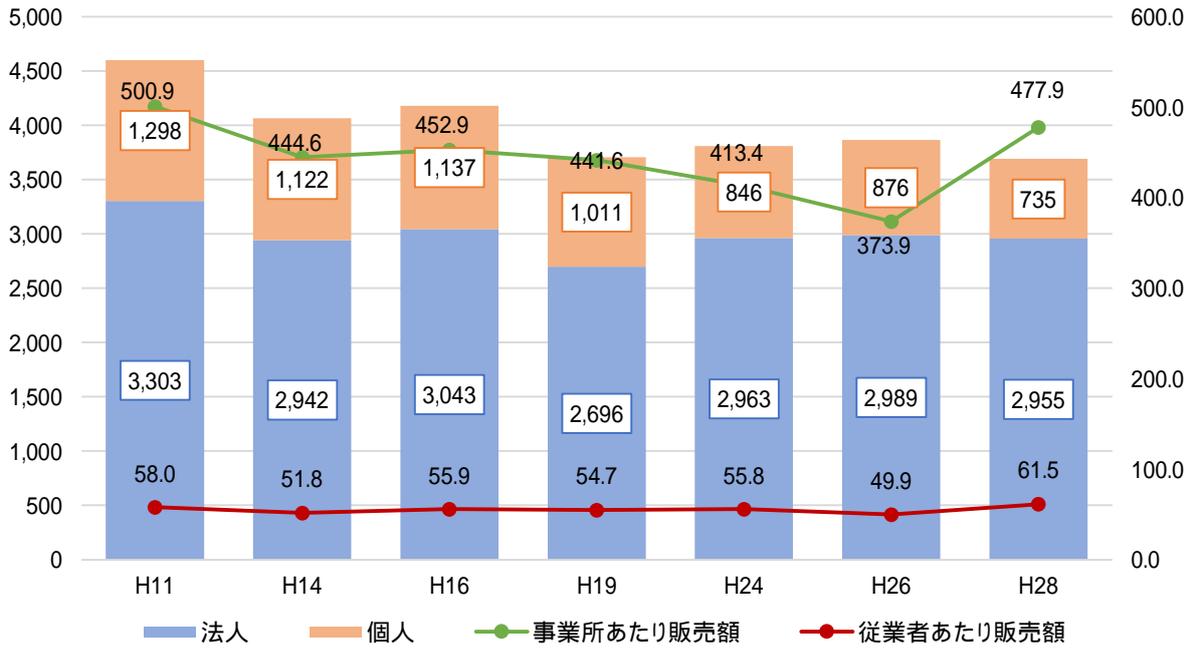
出典)H28 経済センサスを基に作成

図表 19 【小売業事業所のうち売り場面積 3000 m<sup>2</sup>以上の事業所の割合】



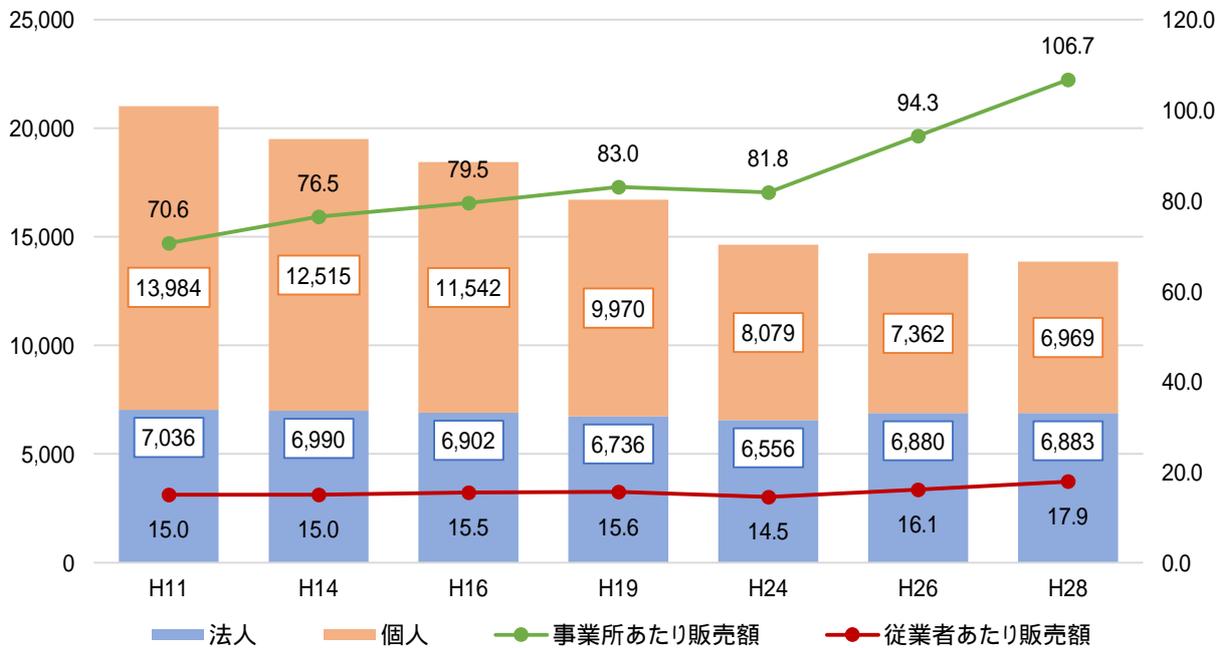
出典)H28 経済センサスを基に作成

図表 20 【卸売業 事業所数と販売額の推移(百万円)】



出典) H28 経済センサスを基に作成

図表 21 【小売業 事業所数と販売額の推移(百万円)】



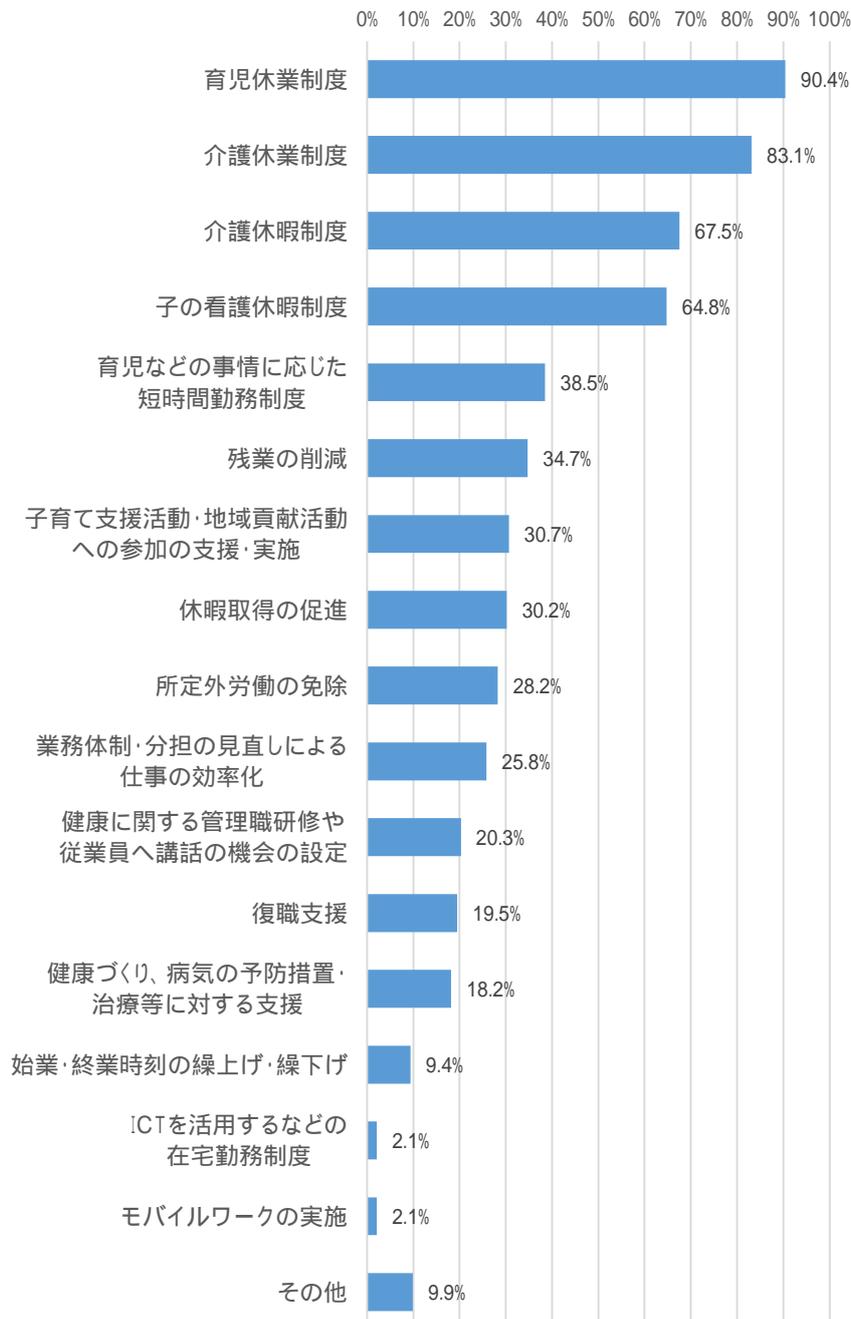
出典) H28 経済センサスを基に作成

## 参考(働き方改革について)

「働き方改革」は、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、労働者が選択できるようにするための改革で、企業等が労働者の視点に立って労働制度の抜本的改革を行い、さらには企業文化や風土を変えていこうというものです。特に県内の9割を占める、中小企業、小規模事業者において、着実に実施することが必要であり、こうした取組を通じて魅力ある職場となることで人材確保にも繋がります。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ビジネスのあり方や働き方が大きく見直されています。働き方改革を進めるにあたっては、会社の業務を見直し、経営課題を明確にして、テレワークやEC構築、経理ツールなどのデジタル技術を導入していくことも効果があります。

図表 22 県内企業のワーク・ライフ・バランス取組内容



資料)長崎県「労働条件等実態調査」(R1)

### 3 県内事業者アンケート調査結果

#### アンケート調査概要

調査の目的	県内事業者の抱える課題や経営戦略等を調査・分析し、新たな産業振興策定に向けた基礎資料とする。
調査の対象	2,000 事業所
回答結果	818 事業所 (回収率 40.9%) 食料品製造業…………… 59 事業所 (構成比 7.2%) その他(上記以外)の製造業……121 事業所 (構成比 14.8%) サービス産業……………577 事業所 (構成比 70.5%) その他…………… 61 事業所 (構成比 7.5%)
調査期間	令和2年8月14日～令和2年9月11日

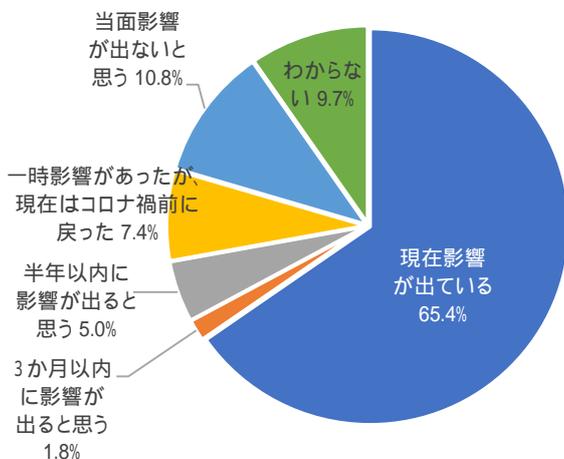
#### アンケート調査結果概要

##### ア) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響について「現在影響が出ている」が最多で 65.4%、過去影響があった事業所及び今後影響が見込まれると回答した事業所を含めた 79.6%がコロナウイルス感染症の影響があると回答しました。実施した対応策は「事業所の衛生環境向上対策」が最も多く 39.3%、「オンライン会議、商談等の導入・推進(28.3%)」、「在宅勤務、サテライトオフィス勤務の導入・推進(19.2%)」が続いています。

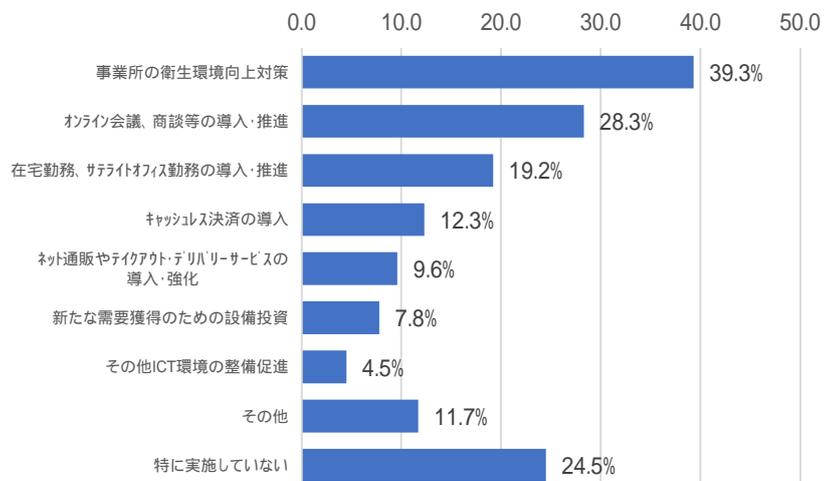
図表 23

【新型コロナウイルス感染症の影響】



図表 24

【実施した対応策】



図表 25 【今後さらに必要な行政の支援策】



今後さらに必要な行政の支援策については「売上減に対する給付金」が最も多く 56.1%、「家賃や事業用資産などの固定費に対する支援(38.2%)」、「融資などの金融支援(37.0%)」、「公共料金の負担軽減(31.0%)」が続いています。

本県においては、金銭的な支援が求められている状況がうかがえます。

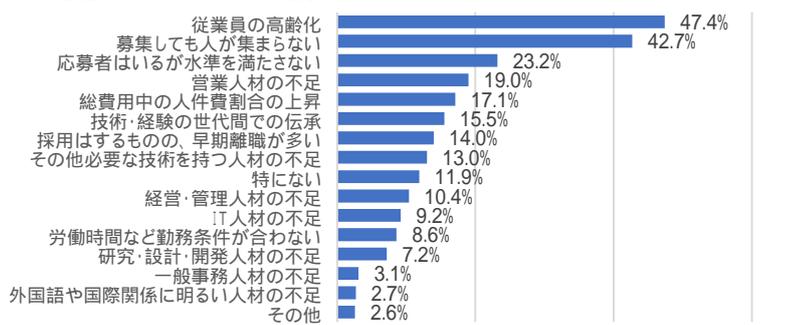
イ) 経営上の課題等について

雇用面に関する課題は「従業員の高齢化」が最も多く 47.4%、「募集しても人が集まらない(42.7%)」、「応募者はいるが水準を満たさない(23.2%)」が続いています。

資金面に関する課題は「運転資金の確保」が最も多く 54.7%、「自己資本力が弱い(27.3%)」、「機械設備等の更新資金に苦慮(24.4%)」が続いています。

社内での提供が困難で社外からの提供を希望する人材育成のメニューについて、若年層では「一般常識、一般教養、自己啓発」が 62.3%で最も多く、中堅層では「業務に関する専門的な知識・技能」、「コミュニケーション力、調整・交渉能力」、「チームで仕事をする能力」、「リーダーシップ性」の回答が 4 割を超えており、幅広い人材育成のメニューが求められています。管理職層では「指導、監督等に関する管理スキル」が 76.9%で最も多く、「リーダーシップ性」の 58.4%が続いています。

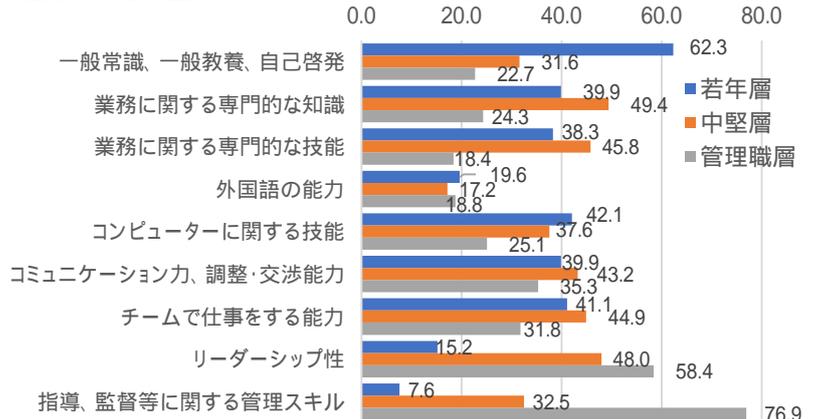
図表 26 【雇用面に関する課題】



図表 27 【資金面に関する課題】



図表 28 【希望する人材育成のメニュー】



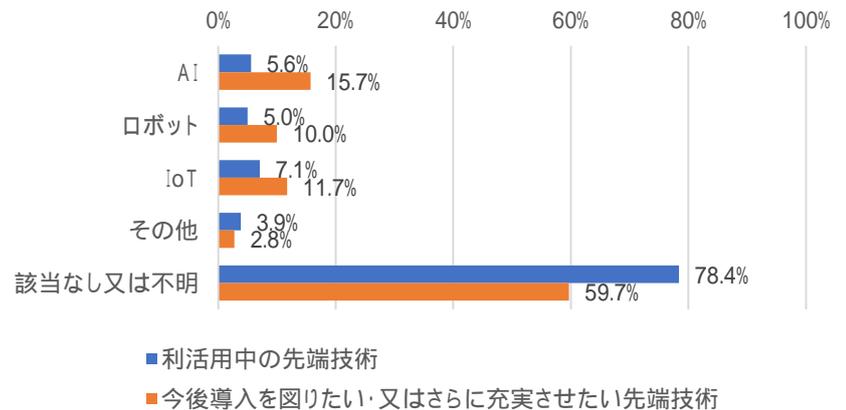
## ウ) 先端技術の利活用について

利活用中の先端技術は「IoT<sup>4</sup>」が最多で7.1%、「AI<sup>5</sup>」が5.6%、「ロボット」が5.0%でした。今後導入を図りたい・又はさらに充実させたい先端技術は「AI」が最多で15.7%、「IoT」が11.7%「ロボット」が10.0%となっています。

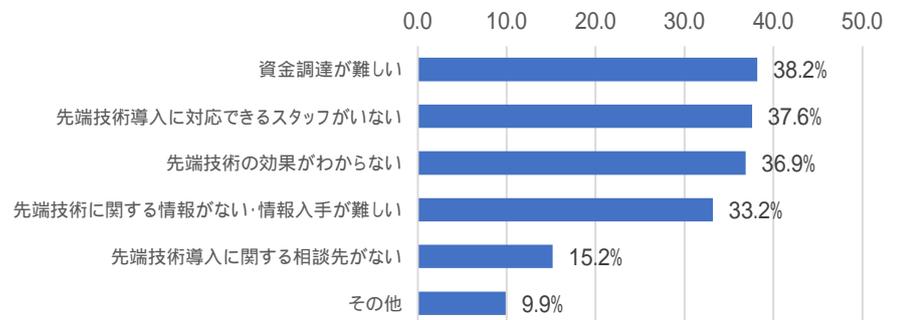
先端技術を導入・充実するにあたっての課題は「資金調達が難しい」が最も多く38.2%、「先端技術導入に対応できるスタッフがない(37.6%)」、「先端技術の効果がわからない(36.9%)」、「先端技術に関する情報がない・情報入手が難しい(33.2%)」が続いています。

資金、人材育成の支援とともに、先端技術に関する情報を届ける支援も求められています。

図表 29 【先端技術の利活用状況】



図表 30 【先端技術を導入・充実するにあたっての課題】

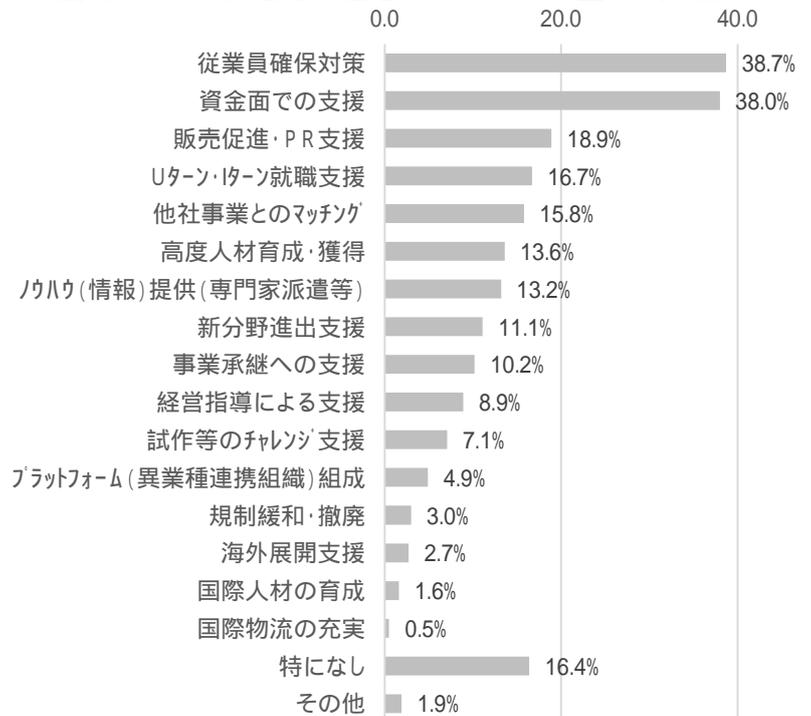


## エ) 支援機関の支援策について

支援機関による支援のうち、事業活動を活性化させるために希望する支援は、「従業員確保対策」が最も多く38.7%、「資金面での支援(38.0%)」、「販売促進・PR支援(18.9%)」が続いています。

人材確保と資金支援が企業の大きなリスク要因となっていることがうかがえます。

図表 31 【事業活動を活性化させるために希望する支援】



<sup>4</sup> 【IoT】Internet of Things:「モノのインターネット」。あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること

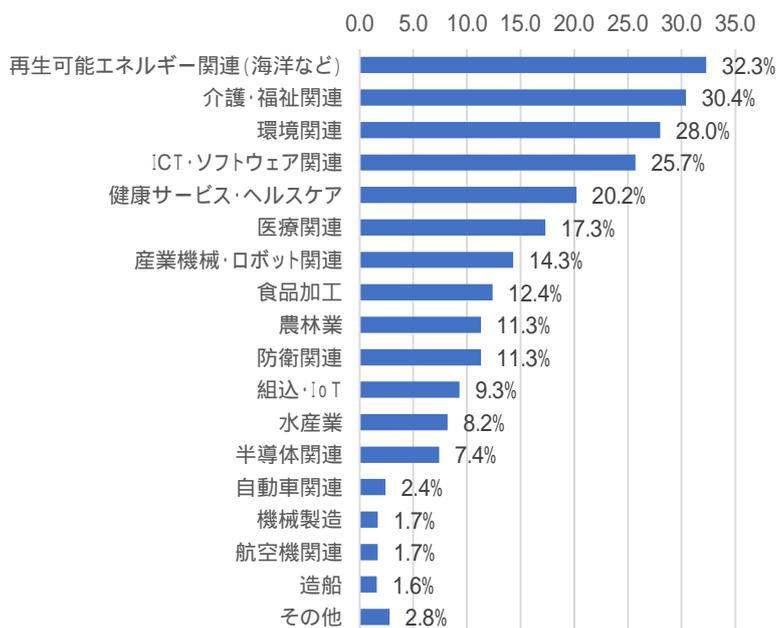
<sup>5</sup> 【AI】人工知能のこと。コンピューターを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの

オ) 本県の産業について(今後の有望産業、事業活動を行う上での障害)

今後有望と思われる産業分野は「再生可能エネルギー関連(海洋など)」が最も多く 32.3%、次に「介護・福祉関連(30.4%)」、「環境関連(28.0%)」が続いています。

持続可能な社会への転換、少子高齢化の進行等の社会変化が影響していると推測されます。

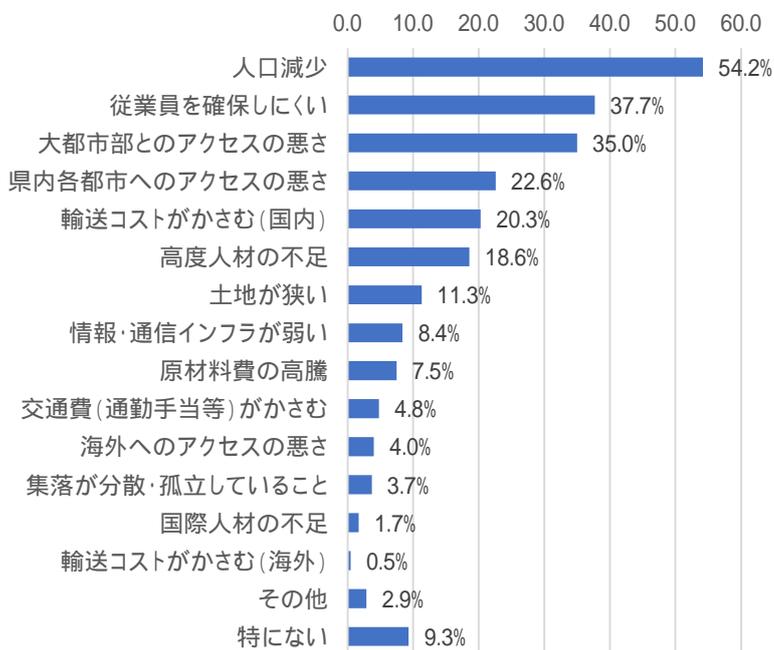
図表 32 【今後有望と思われる産業分野】



本県で事業活動を行う上での障害となっていることについては、「人口減少」が最も多く 54.2%、続いて「従業員を確保しにくい(37.7%)」、「大都市部とのアクセスの悪さ(35.0%)」が続いています。

他県に比べて人口減少のスピードが速い本県においては、事業継続に必要な人材を確保するための施策の重要性が示唆される結果となっています。

図表 33 【本県で事業活動を行う上での障害】





**Situation**



**Challenges**

## 4 現行プランの主な成果と課題

平成 28(2016)年 3 月に策定された現行の「ながさき産業振興プラン」では、

- ・「生産性 / 競争力を高める」
- ・「新たな需要を発掘 / 創出する」
- ・「働く場を創る / 改善する」
- ・「有能な人材を育成 / 獲得する」

の 4 つの基本指針を定め、この基本指針に基づき施策を展開してきました。

これらの各種施策の推進によるこれまでの主な成果と課題は次のとおりです。

### 1.“ 生産性 / 競争力を高める ”

#### 《主な成果》

- 県内製造業の従業者一人あたり付加価値額の目標値 10,550 千円を H30 実績で達成
- サービス産業の県内総生産額の目標値 17,555 億円を H29 年度実績で達成
- 県内食料品製造業は 1 事業者あたりの付加価値額の目標値 142,140 千円を H30 実績で達成
- 工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数の目標値累計 1,384 件を達成

#### 《課題》

- 県内製造業の従業者一人あたり付加価値額をさらに高めるため、航空機、半導体関連など成長分野における企業間連携等による事業拡大やサプライチェーン強化の支援が必要。
- 食料品製造業においては、さらなる付加価値向上を図るため、変化する市場ニーズを反映した商品づくりなど、販路を見据えた取組の支援が必要。
- コロナの影響により、県内総生産額等の R2 実績は相当程度落ち込むことが想定されることから、生産性の向上などに関してさらなる対策・支援が必要。

### 2.“ 新たな需要を発掘 / 創出する ”

#### 《主な成果》

- 新たな産業分野における事業創出・参入件数の目標値 4 件 (R2) を R1 実績で達成
- 県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証実施件数の目標値 6 件を達成見込
- ICT 関連分野における新事業進出件数の目標値 8 件を R1 で既に達成
- 創業件数の目標値 3,000 件を達成見込



浮体式洋上風力発電

#### 《課題》

- 海洋エネルギー関連産業の基幹産業化を目指し、当該分野への県内企業の参入や取引の拡大に向けたさらなる取組に加え、産学官連携による専門人材の育成が必要。
- コロナ禍を契機としてさらに伸長することが見込まれる AI・IoT・ロボット関連産業の育成に向けたさらなる取組が必要。
- コロナの影響により、海外への進出や販路拡大を行う企業の動きが制限されていることから、コロナ収束の動きを見据えた新たな取組への支援が必要。
- 地域の拠点となる商店街の活性化に向けたさらなる支援の必要性。

### 3.“働く場を創る / 改善する”

#### 〈主な成果〉

- オフィスの整備面積の目標値 2,000 坪に対し既に 4,700 坪 (H30) 達成
- 誘致企業による雇用計画数の目標値 2,700 人に対し、既に 2,959 人 (R1) 達成
- ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合の目標値 80.0% を達成見込



クレインハーバー長崎ビル

#### 〈課題〉

- コロナ禍を契機とした生産拠点の国内回帰やBCP対策などの企業動向を捉えた積極的な誘致活動が必要。
- 県内企業における良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善の推進が必要。

### 4.“有能な人材を育成 / 確保する”

#### 〈主な成果〉

- 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率 96.0% 達成
- 高校生の令和元年度の県内就職率は、65.6% となり、過去最高の数値を記録



高等技術専門校での授業(溶接)

#### 〈課題〉

- 県内大学生等の県内就職率向上のためのさらなる対策が必要。
- 新たな基幹産業をはじめとする県内企業の人材確保に向けた、高度専門人材を含む産業人材の確保・育成及び外国人材の受入れ。

図表 34 ながさき産業振興プランの数値目標、実績及び達成状況

基本 指針	指標	所管課	基準値 (基準年度)	令和元年度			(参考)	最終目標値 (年度)	達成状況 【見通し】
				目標値	実績値	達成率	直近実績等		
生産性/ 競争力を高める	1 県内製造業従業者一人あたり付加価値額の増	産業政策課	10,046 千円 (H24 年)	-	-	-	11,909 千円 (H30 年)	10,550 千円 (R2 年)	達成見込
	2 県内中小企業の1事業所あたり売上金額	産業政策課	100 百万円 (H27 年)	-	-	-	100 百万円 (H27 年)	105 百万円 (R2 年)	予測困難
	3 サービス産業の県内総生産額	経営支援課	17,375 億円 (H24 年度)	-	-	-	18,044 億円 (H29 年度)	17,555 億円 (R2 年度)	達成見込
	4 (宿泊業)生産性向上計画の策定数	経営支援課	-	10 件	10 件	100%	累計 38 件	累計 40 件 (R1 年度)	達成困難
	5 県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率	企業振興課	-	5%	-	-	16.0% (R1 年度)	5% (R2 年度)	達成見込
	6 県内食料品製造業1事業所あたりの付加価値額の増	企業振興課	118,450 千円 (H25 年)	-	-	-	168,678 千円 (H30 年)	142,140 千円 (R2 年)	達成見込
	7 工業会組織の自立的な運営	企業振興課	-	-	1 件	-	-	1 件 (R2 年度)	達成済
	8 受発注共通プラットフォームの構築	企業振興課	-	-	-	-	1 件 (H29 年度)	1 件 (R2 年度)	達成済
	9 工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数	新産業創造課	238 件 (H26 年度)	1,079 件	1,483 件	137.4%	累計 1,483 件 (R1 年度)	累計 1,384 件 (R2 年度)	達成済
	10 特許実施許諾成約件数	新産業創造課	-	10 件	5 件	50.0%	累計 19 件 (R1 年度)	累計 50 件 (R2 年度)	達成困難
新たな需要を 発掘/創出する	11 新たな産業分野における事業創出・参入件数	新産業創造課	0 件 (H26 年度)	-	1 件	-	4 件 (R1 年度)	4 件 (R2 年度)	達成済
	12 県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	新産業創造課	1 件 (H27 年度)	5 件	5 件	100%	累計 5 件 (R1 年度)	累計 6 件 (R2 年度)	達成見込
	13 県の支援によるロボット関連分野における製品化	新産業創造課	-	2 件	2 件	100%	累計 6 件 (R1 年度)	累計 8 件 (R2 年度)	達成見込
	14 商用ベースの燃料電池船の開発	新産業創造課	-	1 隻	0 隻	0%	-	1 隻 (R1 年度)	達成困難
	15 ICT関連分野等における新事業進出件数(累計)	新産業創造課	0 件 (H29 年度)	4 件	6 件	150%	累計 11 件 (R1 年度)	累計 8 件 (R1 年度)	達成済
	16 地域エネルギー会社の創設	新産業創造課	-	1 社	5 社	500%	-	1 社 (R1 年度)	達成済
	17 介護周辺・健康サービス分野の事業化件数	経営支援課	-	25 件 (H27~R1)	22 件 (H27~R1)	88.0%	-	累計 25 件 (R1 年度)	達成困難
	18 2人乗り超小型モビリティの製品化	新産業創造課	-	-	-	-	0 件 (H30 年度)	1 台 (H30 年度)	達成困難
	19 補助事業を活用する商店街数	経営支援課	-	25 箇所	33 箇所 (H27~R1)	132.0%	-	累計 25 箇所 (R1 年度)	達成済
	20 県の支援を受けて海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数	経営支援課	6 社 (H26 年度)	6 社	8 社	133.3%	累計 26 社 (R1 年度)	累計 30 社 (R2 年度)	予測困難
	21 海外展開が可能な技術シーズの創出	新産業創造課	-	-	-	-	0 件 (R1 年度)	1 件 (R2 年度)	達成見込
	22 長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	経営支援課	3,500TEU (H24 年度)	9,100TEU	3,378TEU	37.1%	-	10,000TEU (R2 年度)	達成困難
	23 通信販売支援事業によるインターネット通販の年間販売額	経営支援課	-	1,800,000 千円	960,290 千円	53.3%	-	1,800,000 千円 (R1 年度)	達成困難
	24 創業件数	経営支援課	-	600 件	-	-	817 件 (H30 年度) 累計 2,289 件	累計 3,000 件 (R2 年度)	達成見込

基本 指針	指標	所管課	基準値 (基準年度)	令和元年度			(参考)	最終目標値 (年度)	達成状況 【見通し】
				目標値	実績値	達成率	直近実績等		
働く場を創る/ 改善する	25 新規分譲工業団地数(累計)	企業振興課	-	-	3 箇所	-		5 箇所 (R2 年度)	達成困難
	26 オフィスの整備面積(累計)	企業振興課	-	-	4,700 坪	-		2,000 坪 (R2 年度)	達成済
	27 誘致企業による雇用計画数	企業振興課	2,217 人 (H26 年度)	620 人	559 人	90.2%	累計 2,959 人 (R1 年度)	2,700 人 (R2 年度)	達成済
	28 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	雇用労働政策課	60.6% (H26 年度)	78%	79.2%	101.5%		80.0% (R2 年度)	達成見込
有能な人材を育成/ 獲得する	29 コンソーシアムで検討し、事業化する件数	雇用労働政策課	-	3 件	3 件	100%	累計 17 件 (R1 年度)	累計 15 件 (R2 年度)	達成済
	30 インターンシップ受講者アンケート調査で「新たに県内企業を知ることができた」と回答した割合	若者定着課	82.0% (H27 年度)	82%	85%	103.7%		82.0% 〔各年度〕	達成見込
	31 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	雇用労働政策課	85.7% (H26 年度)	90%	96.0%	106.7%		90%以上維持 (R2 年度)	達成見込
	32 県内大学生の県内就職率	若者定着課	44.9% (H26 年度)	55%	37.8%	68.7%		55% (R2 年度)	達成困難
	33 県内高校生の県内就職率	若者定着課	57.7% (H26 年度)	65%	65.6%	100.9%		65% (R2 年度)	達成見込
	34 総合就業支援センター登録者の就職率	雇用労働政策課	54% (H26 年度)	72%	94.5%	131.3%		72% (R2 年度)	達成見込



### 【数値目標の達成状況】

達成状況	指標数
達成済	10
達成見込	13
達成困難	9
その他(予測困難)	2

現行の「ながさき産業振興プラン」に掲げた数値目標である 34 の指標のうち、10 の指標については、令和 2 年度を前に既に目標を達成しており、これらを含む 23 の指標については、計画達成に向け順調に推移しています。

一方で、9 の指標については目標値までの隔たりがあり達成困難な状況です。

県内大学生の県内就職率を 44.9% (平成 26 年度) から 55.0% (令和 2 年度) へ向上させるとした目標など、令和元年度実績において基準年の数値を下回っており、引き続き重点的な取組が求められる指標が見られます。

また、2 の指標については、一定の進捗が見られるものの、新型コロナの影響による令和 2 年度の実績減が見込まれ、かつ、影響の度合いの判断が困難なため、最終目標値の達成見込の判断が困難な状況です。